

三陸の海を放射能から守る

岩手の会

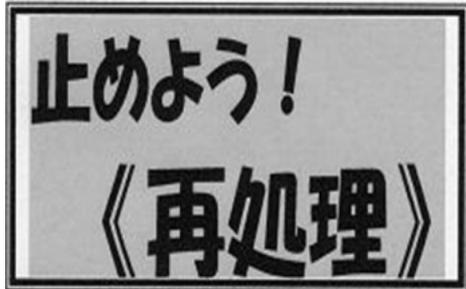
郵便振替 02240-5-102650

《再処理／岩手の環境》

http://homepage3.nifty.com/gatayann/env.htm

《まった再処理分庫》

http://briefcase.yahoo.co.jp/k_imag



《天恵の海》

2011(平成23)年

2月2日

第92号

編集事務局 S.Oshida

TEL・FAX 019-623-1636

2年後 技術の目処が立たない場合どうするか?

基本計画に従って「ブレずに推進」と回答

巨費を投じて危険な運転を続けるのか

服部良一衆議院議員提出

質問主意書への政府答弁書を問う



服部良一 衆議院議員

ガラス熔融炉がトラブル続きで、停止状態に陥っている六ヶ所再処理工場について、昨年十月五日、全国の二六八市民団体が結集して原子力安全・保安院の責任を問う国会内集会が開催されました。(本紙八九号) 『税金と電気料金から巨額な浪費を続け、国民を危険にさらす再処理工場は停止するべきだ』とする市民の要請を受けて、当日の院内集会設定に尽力した服部良一衆議院議員(社)は、十一月十六日、政府に対して「質問主意書」を提出し、同月二六日に「政府答弁書」を受け取りました。 菅直人総理大臣名による「政府答弁書」の内容と問題点を報告します。 *「質問主意書」「政府答弁書」「岩手の会・コメント」は、当会のホームページに全文掲載中。



保安院への要請行動

◇「延期しても技術のメドが立たない場合、国としての再処理見直しの最終判断を下すべきだ」(質問主意書) 『中長期的にブレない確固たる国家戦略として、引き続き着実に推進することが政府としての方針である』(政府答弁書)

「化学試験」は終了していなかった?

質問はまず、日本原燃が「B 熔融炉で化学試験から再開する」とした点について質しました。「化学試験」はアクティブ試験に先立って「低模擬廃液」を用いて二〇〇二年十一月から二年間かけて実施され、専門委員の審議によって、建屋ごと試験終了が確認され、その後「ウラン試験」に進んだ経緯があります。 この点について政府答弁書は「適正な使用前検査の実施の観点から、ガラス熔融炉の安定運転の条件等について検討を行っている」と答えるのみで、「化学試験終了」が認められた経緯やその判断の責任について言及していません。

A 熔融炉のトラブル説明 なして、B 熔融炉へ

質問はさらに、B 熔融炉から試験運転を再開することしたことについて、保安院自らの計画から逸脱していると指摘しています。

二〇〇八年六月安全保安院は「ガラス熔融炉安定運転条件報告書」を安全小委員会に提出し承認されました。その報告書には「A 熔融炉の試験において『安定した運転状態』及び『長期の運転状態維持』について確認し、その確認の後に同様の過程をB 熔融炉で実施する」と明記しています。トラブルに陥ったA 熔融炉での問題点を説明しないまま、未使用のB 熔融炉を放射性廃液で満たせば同じ失敗を繰り返す恐れが大です。 この点についての「政府答弁書」は「(六ヶ所の)ガラス熔融炉と(東海工場で新たに始まった)KMO C 試験炉との構造の違い」から試験が必要と答えています。そして「白金族元素及び崩壊熱の影響が考えられるA 炉ではなく、B 炉から試験を行う必要があると聞いています」と答えています。

東海再処理工場

茨城県東海村



1971年 着工。現在は（独立行政法人）日本原子力研究開発機構核燃サイクル工学研究所が運営。
 1981年 再処理運転開始。
 1995年 ガラス固化体製造開始
 1997年 アスファルト固化処理施設で火災爆発事故
 2000年 再処理再開
 2002年 使用済み燃料累計1000トン処理。
 2004年 高レベル放射性廃液を約425m³蓄積保管
 （蓄積量：『原子力市民年鑑2005』P198から）

れまで明言を避けてきたA炉が白金族元素によってダウンしたことを自ら認める記述です。ならば、A炉における「白金族」問題こそ先ず解明されなければなりません。

炉内白金族堆積は温度管理では克服出来ない
 質問書では「今回の対策ではKMOOという模擬試験結果から温度管理を改善する」と言うことしか対策が書かれていない。根本的原因である「白金族堆積」への対策がない」と質しています。

これに対する政府答弁書は「日本原燃から測定点を追加し温度管理を適切に行うことにより安全運転が可能となると聞いている」と記述されており、保安院の監督当事

者としての責任の自覚の薄い回答に驚きます。

後継「改良型溶融炉」を二年後に導入予定はない

質問は、現在開発中の「改良型溶融炉」の導入について質しました。改良型溶融炉は、一四〇億円（原燃七〇億、国七〇億円）の予算で開発中ですが、「改良型」とは言っても、さんざん失敗を繰り返している「LFCM（電気抵抗加熱溶融）方式」であり、白金族問題が解決しない限り同じ失敗が予想されます。

この点について「政府答弁書」では、「二年後の竣工時には現行の溶融炉

六ヶ所再処理工場の現況

（日本原燃 ホームページから作成）

○使用済み燃料保管プールの状況
 容量3000トンU（ウラン換算）
2010年12月までの受け入れ数
 約 3252トンU

◆2010年4月以降では、高浜原発（約13トンU）、大飯原発（約38トンU）、志賀原発（約4トンU）、福島第二原発（約33トンU）の使用済み燃料が到着している。

再処理数 約425トン
 現在数 約2827トン
収容率 94.2%（推定）

*使用済み燃料の再処理量

2006年度～8年度
 1702体 約425トン（U）
 生産量 ウラン製品 約364トン（U）
 プルトニウム製品 約6656kg

○高レベル放射性廃液蓄積量

240m³（2008年12月）
 （下田敦子参議院議員への政府答弁書）

○海洋放出放射能（単位 ベクレル）

	トリチウム	ヨウ素129	ヨウ素131
2006年度	4977001億	9424万	310万
2007年度	13202000	23872	463
2008年度	3595200	21250	4835
2009年度	41100	1248	
2010年度	9770	782	

（12月まで）

六ヶ所再処理工場の現在の溶融炉は、東海再処理工場の試験を経て、その約五・五倍の規模で作られました。

質問は「東海再処理工場のガラス溶融炉の技術が完成された」と評価

『完成された技術』と判断した経緯と妥当性を国は明確にせよ

が使用可能であり、「改良炉」の導入の予定はない」と答えています。はたして現行炉が使用可能となる保証はなく、「白金族問題を棚上げしての『改良炉』開発はうなずけません。

した経緯とその妥当性の説明を求めました。

これに対して政府答弁書には、「平成一五年七月に出された核燃料サイクル開発機構課題評価委員会の『年度評価（中間）報告書』に公表してある」と書かれています。これは、昨年四月の川田龍平議員への答弁書と同じもので、事業者の研究開発課題評価委員会の報告書であって国の判断とは言えず回答になっていません。（本紙第八七号参照）

この報告書は同機構のホームページにあります。その一（東海工場は）既に一

三〇本のガラス固化体を製造しておりプラント規模でのガラス固化体の成立性は、実証された道筋が出来たことを示す」と書かれています。「成立性が実証された」とはどういう意味でしょうか。この記述のあとに、各委員の意見が掲載されていますが「選択した方式そのものの妥当性」や「外部評価も含めて計画見直しをより広範囲に行うべき」等、多くの疑問点や慎重論が記されています。技術を完成させねばならない立場の「研究開発機構」の委員からも多くの疑問

点が出されているのです。とくまに巨額な浪費を続けるのか

質問は「竣工延期の二〇一二年一〇月になってガラス固化溶融炉の技術的目処がついていない場合、国として再処理を見直す最終的判断をするつもりはないか」と質しました。

この点について、政府答弁書には、残念ながら、中身の決意だけが書かれていました。それは、「『エネルギー基本計画』に従って『中長期的にブレない』確固たる国家戦略として、引き続き、着実に推進することが、政府としての方針である」という文言です。

ことは、事故があれば地球規模の大災害が予測されかねない巨大な核エネルギーの問題です。総力を挙げて、「未熟な技術」を克服することの困難が実証された場合、「国民の安全を第一」とする立場から「再処理からの撤退」も真の勇氣ある選択です。科学的検証的な姿勢を堅持しつつ「国民の理解と信頼を得る」判断が望まれます。

点が出されています。とくまに巨額な浪費を続けるのか